5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryuji Masuno, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the products to be procured : ①②③⑤⑥15, 28　④20
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Radio Communication Equipment 4 sets and 4 items.
②　Navigation Digital Rader 2 sets and 9 items.
③　Navigation Digital Rader 3 sets and 9 items.
④　Purchasing a set of Main Engine's Parts and 23 others.
⑤　SSB Marine Radio Telephone 28 sets and 4 items.
⑥　VHF-FM Marine Radio Telephone 22 sets and 4 items.
⑷　Delivery term :
①　30, March, 2012.
②③④　23, March, 2012.
⑤⑥　30, March, 2012　31, July, 2012.
⑸　Delivery place :
①　Kano The First Transmitting Station and other 12 places.
②　Yokohama Coast Guard Office and other 3 places.
③　Sukumo Coast Guard Station and other 6 places.
④　Kagoshima Coast Guard Office and 2 Other Places.
⑤　Urakawa Coast Guard Station and other 27 places.
⑥　Urakawa Coast Guard Station and other 27 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
1）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
2）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
3）have Grade　①⑤⑥A, B or C　②③④A or B of level of interest in "Selling" in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2010・2011・2012.
4）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender ;
①～④　17 : 00, 3, February, 2012.
⑤⑥　17 : 00, 6, February, 2012.
⑻　Contact point for the notice : Motoaki Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918 Japan. TEL 03―3591―6361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月16日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（武器需品担当）宮本　忠明
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第59号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13、14、22、25、26、31
⑵　購入等件名及び数量
①　鋼製ドラム，内面塗装，200Ｌ，1.6㎜　2,170ＥＡ
②　トレーラ　１ｔ　炊事車　１両
③　トレーラ　１ｔ　炊事車　11両
④　携帯気象観測装置　２ＳＥ
⑤　心細動除去器，５型　37ＥＡ
⑥　患者監視装置，ポータブル２型　５ＳＥ
⑦　パルスオキシメーター，二酸化炭素用　45ＥＡ
⑧　ディジタル一眼レフカメラ（改ざん防止用）ＧＰＨ―150　124台
⑨　複写機（静電式）の借上げ　566台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　借入期間　入札説明書による。
⑹　納入場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵①②　「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
１⑵③　「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ
１⑵④～⑦　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
１⑵⑧　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ
１⑵⑨　「役務の提供等（賃貸借）」のＡ
⑷　上記１⑵⑤～⑦薬事法の規定により医療機器の販売資格を有する者であること。
⑸　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部需品課調達専門官　信清　啓一　電話03―3268―3111　内線35430
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
１⑵①、④　平成24年１月10日17時00分
１⑵⑨　平成24年１月13日17時00分
１⑵⑤⑥　平成24年１月17日17時00分
１⑵②、③、⑦、⑧　平成24年２月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①　平成24年１月11日11時20分
１⑵②③　平成24年２月８日９時50分
１⑵④　平成24年１月11日11時30分
１⑵⑤　平成24年１月18日９時50分
１⑵⑥　平成24年１月18日９時55分
１⑵⑦　平成24年２月８日９時40分
１⑵⑧　平成24年２月８日10時00分
１⑵⑨　平成24年１月16日13時15分
装備施設本部第２入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。ただし、１⑵⑨複写機（静電式）の借上げ　566台については該当しない。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該資料等に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。